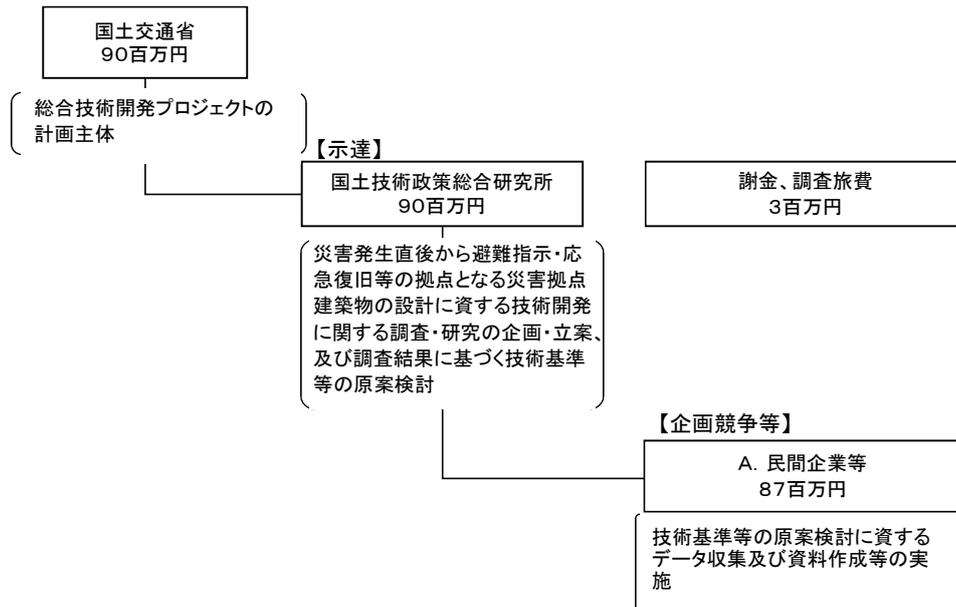


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害拠点建築物の機能継続技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や本年発生した竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が防災拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビルに対して震災後の継続使用性能を評価する防災拠点設計ガイドラインを策定する。さらに、津波外力に対する高度な設計技術については特別な調査研究に基づく方法として従来の設計基準類に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 津波や竜巻等による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)低抗力津波避難ビルの開発、2)外装材脱落を考慮した設計法の開発、3)避難拠点防護街区の開発、4)飛来物対策評価法の開発、5)設備システムの機能維持対策 2. 地震動による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)非共振天井材の開発、2)使用安全性簡易確認装置の開発、3)変断面部材を活用した損傷制御設計法の開発 3. 震災後の継続使用性能を評価する防災拠点の設計ガイドラインを策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				90	119	
		繰越し等						
		計				90	119	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	平成25年度は、外装材脱落を考慮した設計法の開発に関する実験、飛来物対策評価法の開発に関する実験、非共振天井材に関する検討、使用安全性簡易確認装置及び変断面部材を活用した損傷制御設計法に関する試験体の設計製作等を実施する。平成26年度は、低抗力津波避難ビルに関して津波波力を推定するための検討、非共振天井材に関する試験体の製作・動的アクトチュエータを用いた性能検証実験、使用安全性簡易確認装置及び変断面部材を活用した損傷制御設計法に関する実大5階建て実験、災害レベルに応じた望ましい設備システムの検討等を実施するため、必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	0.3	0.2					
	技術研究開発調査費	87	115					
	計	90	118.6					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、地震、津波、竜巻等の災害後においても機能が維持できる災害拠点建築物の技術開発を行い、防災拠点の設計ガイドラインを策定するものであり、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>定量的な成果目標、活動目標を明らかにして取り組む。発注方式等についても、競争性・透明性の高い手法で実施する。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>・本事業により得られる最終成果は、災害拠点建築物の継続使用や設備システムの機能維持のための設計ガイドライン策定等に用いられる予定である。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2001

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

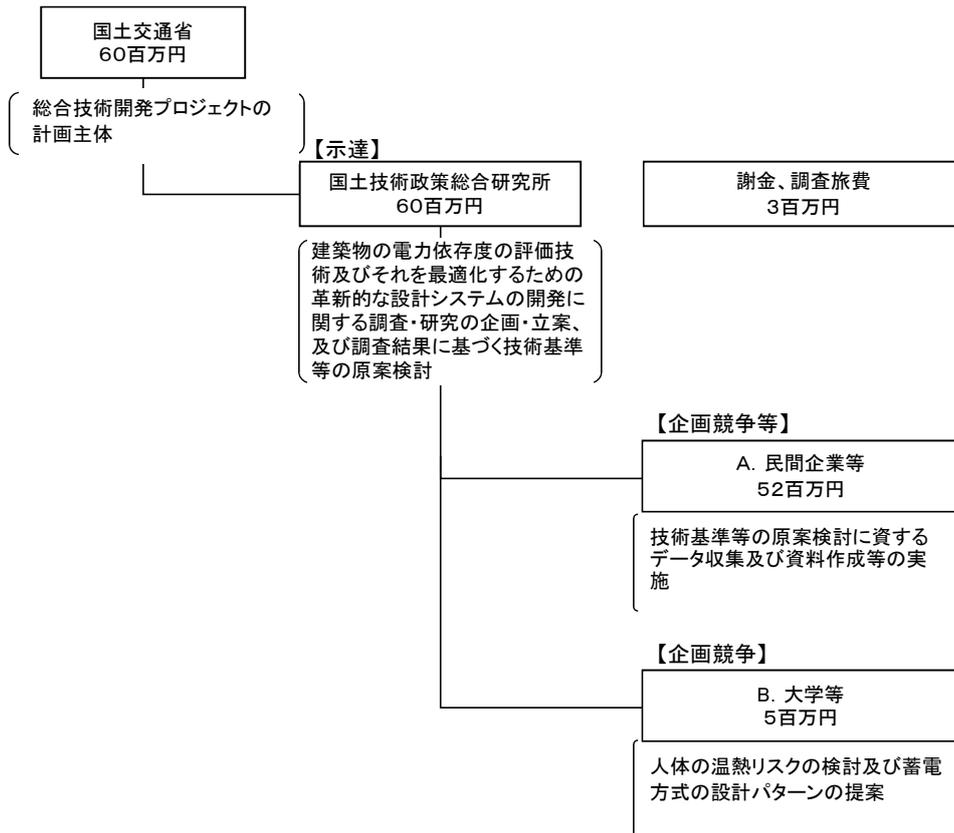
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための設計システムの開発を行う。また、これらをエネルギー需要平準化のためのガイドラインとして取り纏める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物においてピークシフトの効果を評価する手法やピークシフトを最適化するための設計システムに係る技術開発を行い、需要側におけるピーク対策を促進する。 1. 建築物のピークシフト効果を評価する技術の開発 2. 建築物のピークシフトの最適化技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				60	59
		繰越し等					
		計				60	59
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.4	平成25年度は、ピークシフト効果に関する基礎的な文献調査、建築物の壁に関する伝熱特性について小規模な実験と数値シミュレーションによる熱負荷シフト効果の定量化モデル検証、及び二次電池を利用した電力ピークシフトに関する実験を行う予定である。			
	職員旅費	2	3	平成26年度は、これらを踏まえて建築物のピークシフトを最適化するためのツールの開発を進めるとともに、住宅の省電力設計に関する実証実験計画を策定し、省電力設計に配慮したエネルギーソースシフト建築(※)のモックアップの試設計を行う。これらを実施するために必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。			
	委員等旅費	0.3	0.3				
	技術研究開発調査費	52	47				
	技術研究開発委託費	5	8				
	計	60	58.5	※ エネルギーソースシフト建築:エネルギーソースの多様化・分散化を可能とする建材(例えば屋間のピーク冷房負荷を最小限とするパッシブ建材)、設備機器(例えば低電圧蓄電方式の壁コンセント(USB端末に類似))を導入した革新的な建築。太陽熱の直接利用等自然エネルギーを積極的に利用するための設備を備えた革新的な建築で化石燃料由来のエネルギー消費を低減した建築物の総称。			

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、電力ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための設計システムの開発を行いエネルギー需要平準化のためのガイドラインとして取り纏め公表を目指すものであり、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果	<p>・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>定量的な成果目標、活動目標を明らかにして取り組む。発注方式等についても、競争性・透明性の高い手法で実施する。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>・本事業により得られるアウトプットとして、建築物のピークシフトの効果を評価する手法提示、建築物のピークシフトを最適化するためのツールの提示及び設計ガイドラインを予定し、順次HP等で公表していく予定。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

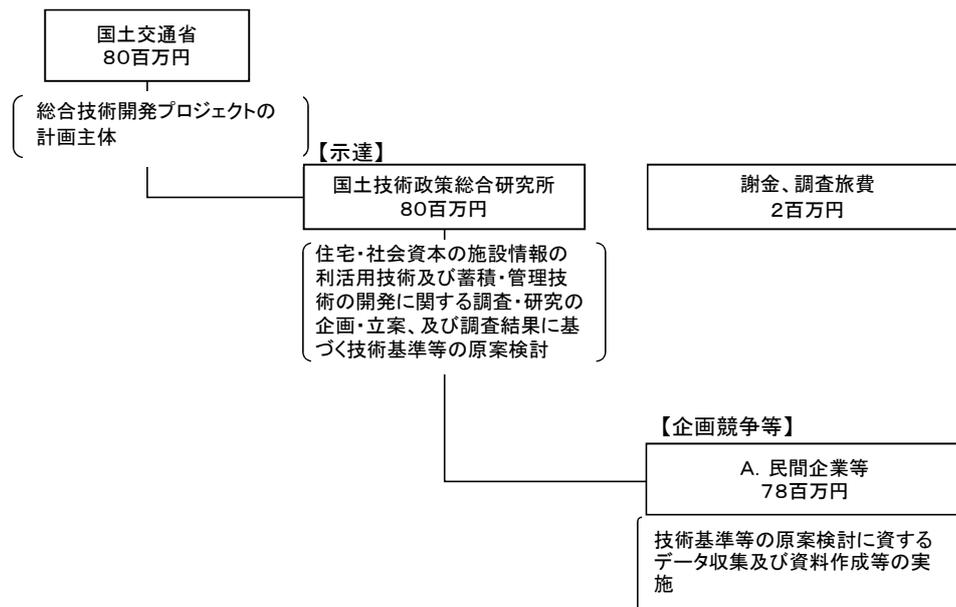
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・社会資本の効率的かつ高度な維持管理の実現に向けて、必要な施設情報の収集・蓄積及び利活用に関わる技術・方策を検討し、マニュアル及びプロトタイプシステム等としてその成果を取りまとめて普及を図ることにより、施設修繕工事等の調達の不調・不落实を回避するとともに、施設情報の欠如に起因する非効率な施設維持管理の現況を打破し、安全面や環境面でも優れた戦略的な施設の維持管理を実現させる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	住宅・社会資本の施設情報を、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において収集・蓄積し、利活用することで、施設の維持管理を、安全性確保や環境負荷低減にも配慮しながら効率的に進めていくための技術・方策の開発を行う。 1. 社会資本等の施設情報の利活用技術の開発 2. 社会資本等の施設情報の収集・蓄積・管理技術の開発 3. 社会資本等の施設情報蓄積・利活用システム整備技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				80	63	
		繰越し等						
		計				80	63	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	効率的で安全・環境面においても優れた住宅・社会資本の維持管理を実現させるため、平成25年度は、研究対象とする施設管理情報の“収集・蓄積及び利活用”に関する実地調査、課題整理等を実施。平成26年度は、前年度までに整理した結果等を踏まえ、引き続き目標とする技術・方策の開発に必要な“収集・蓄積及び利活用”に関する実地調査、データ整理等を予定しており、そのための技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	0.2	0.1					
	技術研究開発調査費	78	60					
	計	80	62.9					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、効率的で安全・環境面においても優れた住宅・社会資本の維持管理を実現させるため、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において必要となる施設管理情報の蓄積・利活用技術を開発し、マニュアルやプロトタイプシステム等の作成を行うものであり、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>定量的な成果目標、活動目標を明らかにして取り組む。発注方式等についても、競争性・透明性の高い手法で実施する。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>・本事業により得られる最終成果は、各種施設の効率的かつ高度な維持管理に資する情報利活用技術、蓄積・管理技術等を取りまとめたマニュアルや、それらを実現したシステム等の作成に用いられる予定である。</p> <p>・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

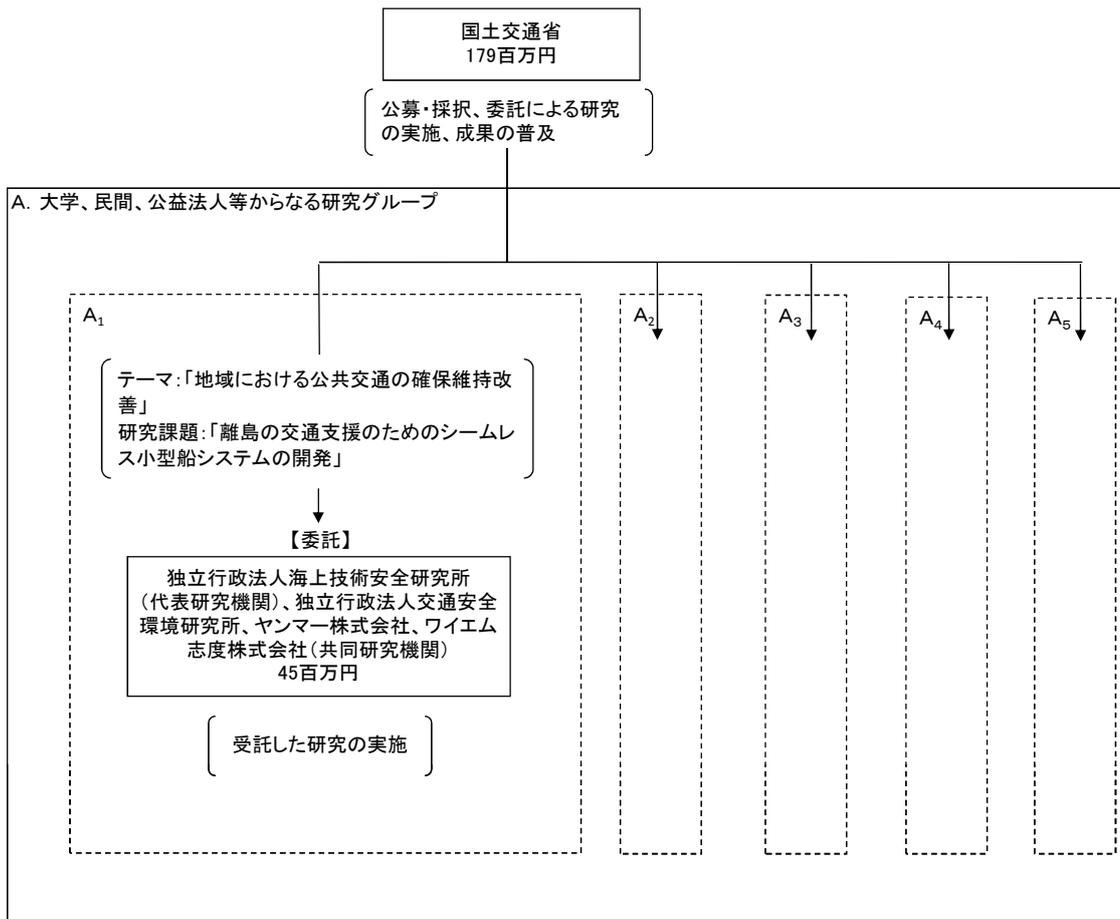
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通運輸技術開発推進制度		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	技術政策課	課長 吉田 正彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を要するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通運輸分野における真に必要な基礎的研究を国において実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施する。 ・技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 ・選定した研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			179	179		
		補正予算						
		繰越し等						
	計				179	179		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	当該年度に事後評価を実施した課題のうち、年度当初に設定した目標を達成した技術研究開発課題の割合		成果実績	%	-	-	-	80
			達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	年度ごとの採択課題数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
					-	-	-	(5)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.3百万円	-				
	職員旅費	0.7百万円	0.8百万円					
	委員等旅費	1.1百万円	0.8百万円					
	技術研究開発調査費	2.1百万円	0.3百万円					
	技術研究開発委託費	175百万円	177百万円					
	計	179百万円	179百万円					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該制度は、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定するとともに、当該研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定するため、費目・用途については事業目的に合致したものに限定されるとともに、競争性についても確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであり、国において真に必要な技術開発を実施するものであるため、事業として妥当である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業実施にあたっては、効果的な施策となるよう研究開発テーマの設定に配慮すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
平成25年度同様に、研究開発テーマは国土交通省の交通運輸分野に係る政策目標に資するものを選定する。選定にあたっては、研究開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策目標に確実な達成につながるよう、毎年、外部有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策目標に対応する研究開発テーマを選定する。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	2011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成25年度新設制度であるため、上記は平成25年度実績。

※委託費による支出予定額として合計175百万円
(委託費のほか、諸謝金等による支出予定額として合計4百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人 交通安全環境研究所、ヤンマー株式会社、ワイエム 志度株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2			
旅費	旅費	0			
その他経費	消耗品費、外注費	36			
間接経費	間接経費(直接経費の10%)	4			
消費税及び 地方消費税	消費税及び地方税	2			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人交通安全環境研究所、ヤンマー株式会社、ワイエム志度株式会社	離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発	45	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
2	一般社団法人港湾荷役機械システム協会、独立行政法人港湾空港技術研究所、長岡技術科学大学	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発	39	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
3	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発	32	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
4	独立行政法人港湾空港技術研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、一般財団法人沿岸技術研究センター	海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究	30	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
5	独立行政法人交通安全環境研究所、神奈川工科大学	沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究	26	研究課題を公募し、採択(競争的資金)	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

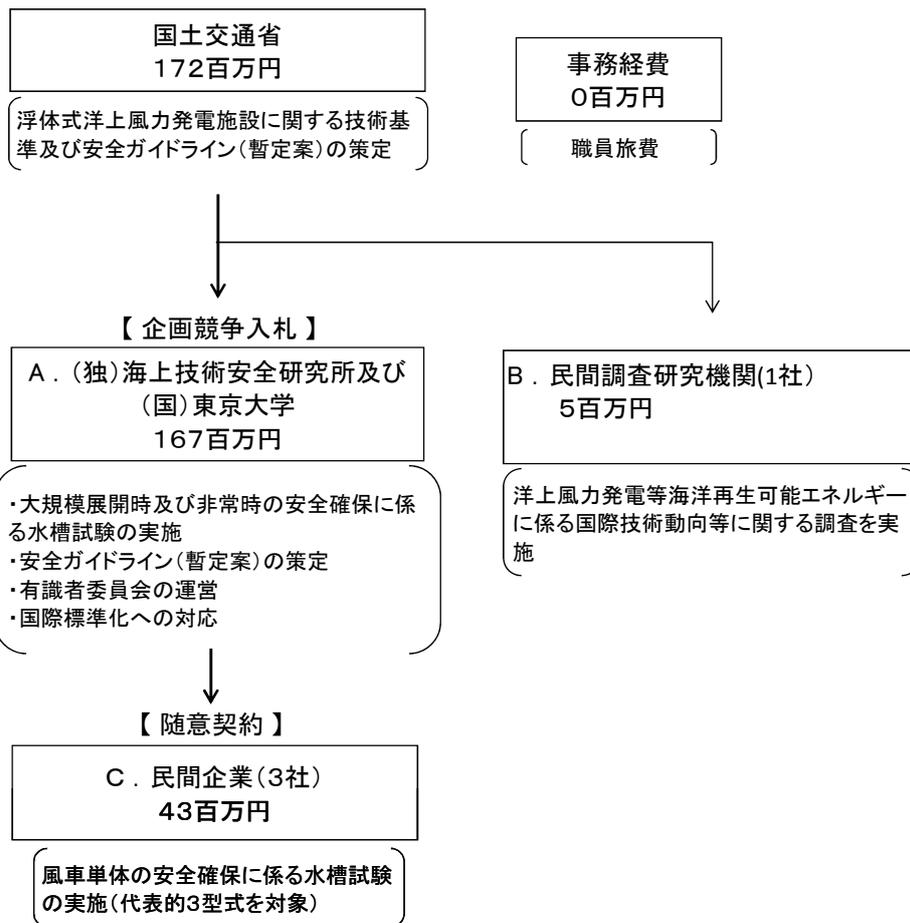
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発		担当部局庁	海事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	海洋・環境政策課技術企画室		室長 吉元 博文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための技術的検討等を実施し、世界に先駆けて安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うとともに、戦略的な国際標準化により、我が国の海事産業の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計等事業として実施する事業である。 平成24年度限りで廃止した復興特会事業名:「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」 事業番号:321 本施策では、台風、地震等我が国固有の状況を踏まえて、浮体式洋上風力発電施設特有の技術的課題について検討を行い、関係省庁等と連携して安全ガイドラインにまとめ、我が国における浮体式洋上風力発電施設の普及に向けた安全面の環境整備を行う。 また、浮体式洋上風力発電施設に係る国際標準化作業がIEC(国際電気標準会議)において進められているところ、技術的検討の成果を踏まえつつ、我が国の産業の強みを発揮できる国際標準となるよう戦略的に対応する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				33	-	
		繰越し等						
		計				33	-	
		執行額						
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	(平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである) 本事業は、浮体式洋上風力発電施設を安全に稼働させるため、必要な技術的検討等を実施の上、平成25年度末までに安全ガイドラインを策定するものであり、事業の実施の成果を数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績					一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合:10%(エネルギー基本計画(平成22年閣議決定))
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである) 本事業は、浮体式洋上風力発電施設を安全に稼働させるため、必要な技術的検討等を実施の上、平成25年度末までに安全ガイドラインを策定するものであり、事業の活動内容を数値で定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	-					
	技術研究開発委託費	33	-					
	計	33	-					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、浮体式洋上風力発電施設を安全に稼働するため、施設が満たすべき要件を技術基準及び安全ガイドラインとしてとりまとめるもの。 ・安全に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」(H23.7)において風力発電等再生可能エネルギーの導入を促進することとされている他、海洋基本計画(H25.4)においても「平成25年度までに安全ガイドラインを策定する」とされている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・企画競争入札、一般競争入札の実施により、競争性が確保されている。 ・費目・用途は安全ガイドライン策定に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・当初計画どおりに着実に検討が進んでいる他、検討成果を基に我が国が国際標準化を主導しているなど、活動実績は見込みに見合ったものである。 ・本事業の成果は、経済産業省や環境省が取り組んでいる浮体式洋上風力発電実証事業に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・経産省:大規模実証・導入促進段階における技術開発支援 ・環境省:適切な環境影響評価のあり方検討 ・国交省:安全性の確保		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	経済産業省・資源エネルギー庁			
	浮体式洋上風力発電実証事業	環境省・地球環境局				
点検結果	平成25年度中の安全ガイドライン策定を目指し、適切かつ効率的な予算の執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
安全ガイドラインを策定し、国際標準化を目指していく場合、浮体式洋上風力に特化した目標や事業計画を打ち出し、効果的な予算執行を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
事業目的の達成が概ね見込まれていることから、本事業については平成25年度をもって廃止する。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	23補-0039,新23-1031	平成24年	24-346, 24-347	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海上技術安全研究所及び(国)東京大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	模型等作成、水槽試験	73			
物品購入費	ソフトウェア、計測器	44			
外注費	水槽試験	43			
人件費	補助職員	6			
その他	旅費、謝金	1			
計		167	計		0
B.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ 株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査	5			
計		5	計		0
C.株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	風車単体の安全確保に係る水槽試験	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

※平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである。

支出先上位10者リスト ※平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである。

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所及び (国)東京大学	・大規模展開時及び非常時の安全確保に係る水槽試験の実施 ・安全ガイドライン(暫定案)の策定 ・有識者委員会の運営 ・国際標準化への対応	167	随意契約 (企画競争)	100
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチア ソシエイツ 株式会社	洋上風力発電等海洋再生可能エネルギーに係る国際技術動向等に関する 調査	5	1	98
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

C.

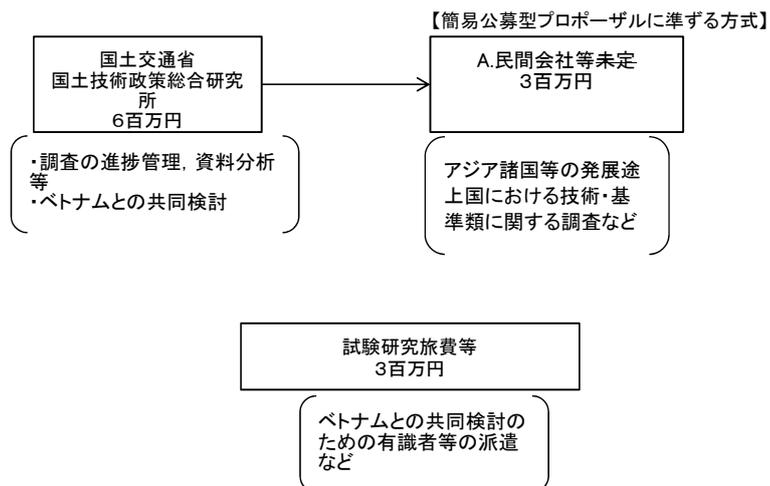
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社アイ・エイチ・アイ マ リンユナイテッド	風車単体の安全確保に係る水槽試験の実施(スパー型)	15	—	—
2	株式会社三井造船昭島研究所	風車単体の安全確保に係る水槽試験の実施(TLP型)	15	—	—
3	三菱重工業株式会社	風車単体の安全確保に係る水槽試験の実施(セミサブ型)	13	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27		担当課室	港湾施設研究室		室長 宮田 正史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業が海外ビジネスを有利に展開できるよう、旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等の発展途上国を対象に、日本の既存基準類(港湾)を相手国の自然条件や技術・経済水準等に合わせた形で容易にカスタムメイドできる手法を確立し、日本ベースの技術・基準類の国際展開を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究では、アジア諸国等の発展途上国における技術・基準類に関する調査分析、欧米の主要な港湾設計基準との比較分析を通じ、日本の港湾分野における技術・基準類をベースとして、国内の技術・基準類を相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法について検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				6	12	
		繰越し等						
		計				6	12	
	執行額					-		
	執行率(%)					-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								-
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	試験研究費		3	8	・26年度は、相手国と協働して、より本格的なケーススタディーを実施する計画であるため。			
	職員旅費等		3	4				
			-	-				
			-	-				
			-	-				
			-	-				
計		6	12					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</p> <p>なお、支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努め、支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議して頂く予定である。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>国内外の機関と連携し、相手国や日本企業の実情が政策に適切に反映されるよう、効率的に研究を実施すべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>上記の所見を踏まえ、国内については、国土交通省港湾局、(独)港湾空港技術研究所、(公社)土木学会、関係機関(一般財団法人等)や学識経験者(東京工業大学、高知工科大学、早稲田大学等)との連携を図ることとしている。また、国外の機関については、平成25年8月時点で、ベトナムと協働して本格的なケーススタディーを開始する体制を概ね整えており、ベトナム交通運輸省(科学技術局、交通科学技術研究所等)や学識経験者(ベトナム建設大学等)との連携を図ることとしている。</p> <p>なお、相手国とのケーススタディーを丁寧に行い、かつ現地の本邦企業にヒアリングを行うことにより、相手国や日本企業の実情を研究成果に的確に反映し、成果をとりまとめていく。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

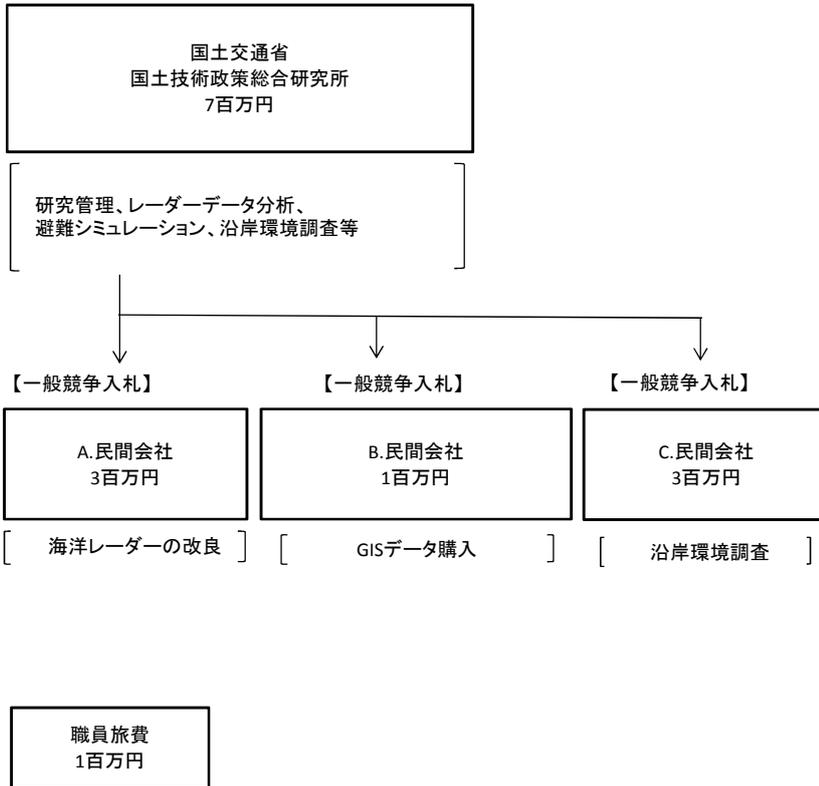
	支 出 先		支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H28		担当課室	沿岸海洋・防災研究部		部長 鈴木 武		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾地域における効果的な津波避難の計画手法を構築し、港湾地域における津波被害を軽減していくため、短波海洋レーダーによる津波観測技術を開発し、港湾地域における津波避難シミュレーション技術を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するにあたり、効果的な環境改善技術を開発するとともに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法をとりとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋レーダーの装置とデータ処理プログラムを改良し、津波を面的に観測できる海洋レーダー技術を開発する。また、東日本大震災等における避難の実態を調査・分析し、それらを踏まえて港湾地域を対象とした津波避難シミュレーション技術を開発する。そして、開発した技術を使って各種シミュレーションを行い、津波避難シミュレーションを使った避難対策の検討手法を提示する。環境の修復・悪化防止については、現地調査や数値シミュレーションを行い、湾口防波堤の海水交換技術と生態系の回復技術の有効性を評価する。また、現地調査や現地試験を行い、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の調査・分析手法をとりとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				6	14	
		繰越し等						
		計				6	14	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5	12	レーダーシステムの試作を完了し、試験のために現地に装置を設置する。避難シミュレーションの信頼性を確保するため、現地で実測を行って必要なデータを得る。また、放射性物質の調査・分析方法を検討するため、現地の底泥調査を行う。				
	職員旅費	1	2					
計	8	14						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、港湾における「津波避難計画の策定等に資する実践的で有用な研究」であり、国総研で実施すべきとの事前評価を受け、研究に着手した。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		・類似事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手した。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H25開始事業の為、指摘無し			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
行政機関や研究機関等との連携を図り、他の研究実績を活用しつつ、効率的に研究を実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
海洋レーダの開発については、レーダ技術を持つ民間企業、大学、情報通信研究機構と連携するとともに、地方整備局と連携して現地観測を進める。津波避難シミュレーションとそれを使った津波避難計画手法の開発については、地方整備局、釜石市、下田市と連携して現地調査を効果的に行い、本省や土木学会と連携して手法開発を進める。東北地方太平洋沖地震津波からの復旧に必要な環境技術の開発については、地方整備局、地元関係団体と連携して効率よく現地調査を行い、本省、環境・水産関係研究機関、大学と連携しつつ成果をまとめていく。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 2065

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

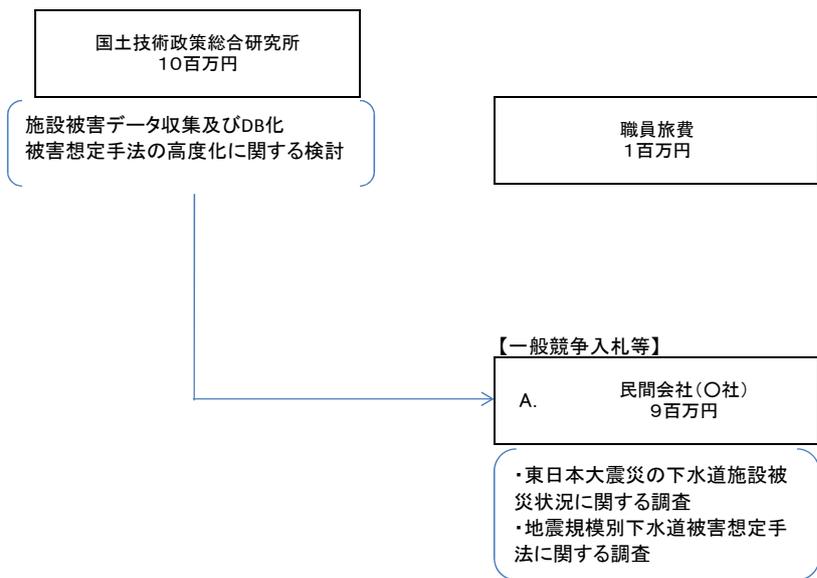
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25 / H27 (予定)		担当課室	下水道研究部 下水道研究室		室長 小川 文章		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・下水道総合地震対策事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	限られた予算制約条件下で、必要不可欠な耐震対策を施し、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期に機能回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災より得られた多くの被災情報を整理し、高精度な下水道施設被害想定手法を開発し、被災想定に基づく、必要不可欠な事前耐震対策を抽出することで、被災時において下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法を確立する。具体的には以下の項目について研究開発を実施する予定である。 ①東日本大震災の下水道施設被災状況に関する調査②地震規模別下水道被害想定手法に関する調査③事前対策抽出手法の開発④下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				10	11	
		繰越し等						
		計				10	11	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	9	9					
	計	10	11					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 下水道施設について、限られた予算制約条件下でも優先的に耐震対策を実施し、被災しても最低限の機能維持と早期機能回復を実現させるための耐震対策投資優先度評価手法を確立する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。			
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H25開始事業の為、指摘無し			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
外部有識者による外部評価委員会により事業の必要性、有効性および効率性を確認し、国総研において実施すべきとの評価を受けている。また、発注にあたっては価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				新25-2062

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

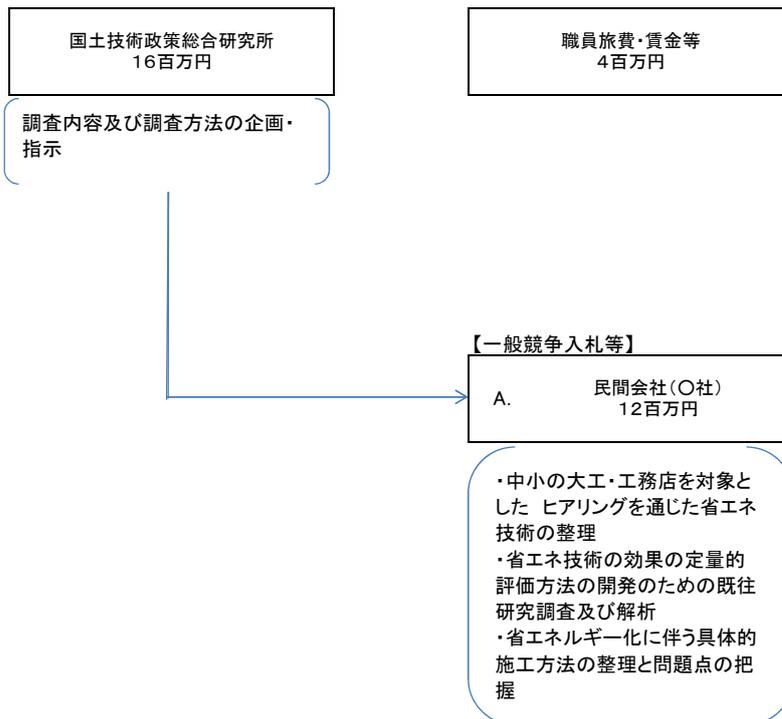
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25 / H27 (予定)		担当課室	住宅研究部 住環境計画研究室		室長	長谷川 洋	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号		関係する計画、通知等	新成長戦略(H22.6.18閣議決定)、日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)、「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方針について中間とりまとめ(H24.7.10公表)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であるといえ、より一層の省エネを促進させるために、これまで努力義務であった住宅の省エネルギー基準を2020年度までに省エネルギー基準の適合を義務づけることとなっている。一方、住宅建設の大部分を占める基準達成率の低い中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとは言い難い。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて、これらの多様な省エネルギー技術や工夫を評価することが必須であるといえ、そのための評価方法の開発及び整備を行い基準等の施策に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究課題は、将来的な省エネルギー基準の義務化を見据えて、中小の大工・工務店でも評価が可能である省エネルギー評価手法を構築することであり、①地域の中小の大工・工務店を対象としたヒアリングを通じた省エネ技術の整理、②実験およびシミュレーションによる省エネ技術の効果の定量的評価方法の開発、③自然エネルギー利用などの省エネルギー技術の評価するための地域の気候特性を反映できる気候区分の開発、④省エネルギー化に伴う具体的施工方法の整理と結露等の問題点の把握を行い、これらの検討結果を踏まえて省エネルギー基準における個々の省エネルギー技術の評価方法原案の作成と、地域の中小工務店の評価技術レベルにあわせた(評価可能な)簡便な評価ツールの開発を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				16	14	
		繰越し等						
		計				16	14	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	15	13					
	計	16	14					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。 【評価結果】 住宅の省エネルギー基準の義務化に向けて、現状ではほとんど評価されていない要素技術について、評価手法(基準)を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H25開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見 研究成果の活用が十分になされるようにするとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を実施し、効果的・効率的な事業の実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
外部有識者による外部評価委員会により事業の必要性、有効性および効率性を確認し、国総研において実施すべきとの評価を受けている。また、発注にあたっては価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-2063

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					